動画も配信中!!　是非ご覧ください。
https://www.smd-am.co.jp/e-library/movie/3589/

販売用資料
2023年6月6日

いちよし･グローバル株式ファンド
愛称：いちばん星

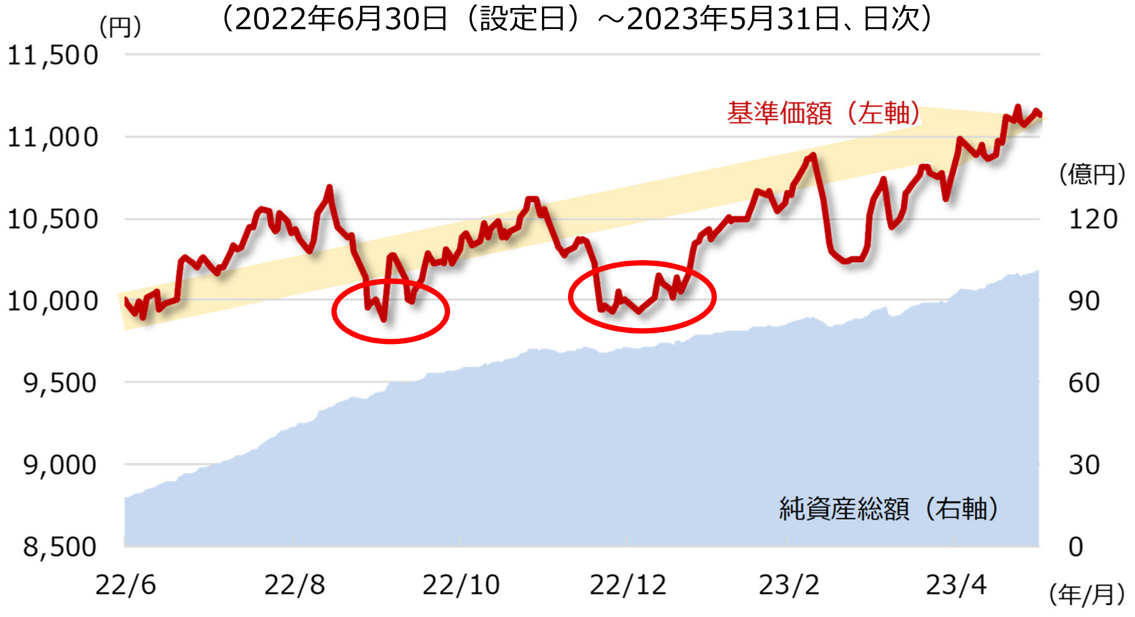
おかげさまで1周年、基準価額は設定来底堅く推移

平素より「いちよし･グローバル株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドはおかげさまで2023年6月30日に設定来1周年を迎えます。本資料では、設定来のパフォーマンスおよび今後の運用方針等をご報告申し上げます。

基準価額と純資産総額の推移

- 当ファンドの基準価額は、2022年6月30日の設定来、2022年9月～10月、2022年12月～2023年1月に、欧米を中心とした政策金利の引上げ、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大などにより、一時的に10,000円を割り込む場面もありましたが、底堅く推移しました。

（2022年6月30日（設定日）～2023年5月31日、日次）



2023年
5月31日現在

基準価額
11,129円

純資産総額
約101億円

基準価額の騰落率
（2023年5月31日現在）

1ヵ月	3.8%
3ヵ月	4.4%
6ヵ月	5.8%
設定来	11.3%

国･地域別構成比率
（2023年5月31日現在）

日本	55.9%
米国	19.6%
欧州	5.8%
新興国	14.9%
現金等	3.8%

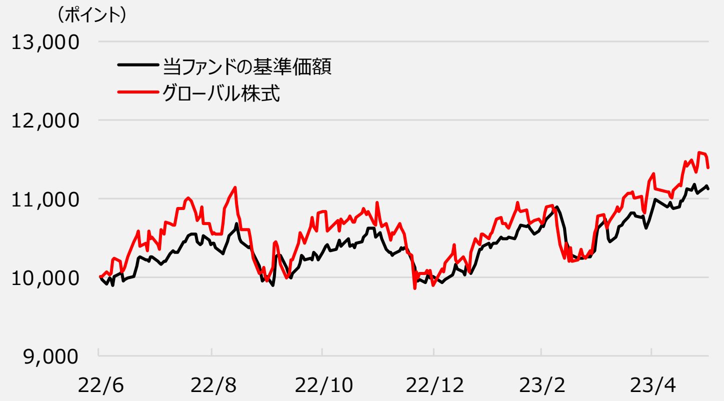
（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。
（注2）構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、手数料はかかりません。換金時には費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧下さい。

欧米、日本株式は堅調

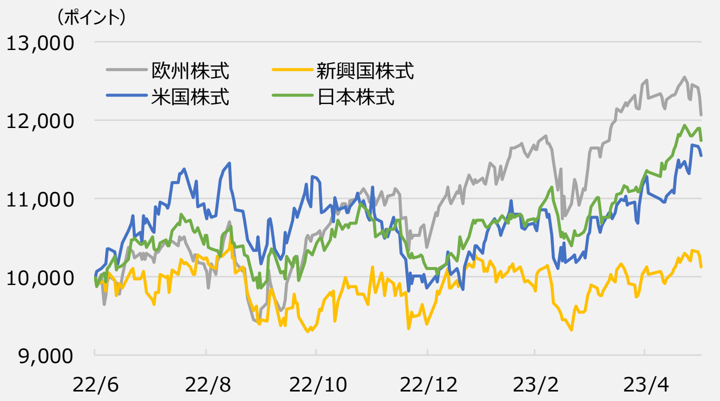
- 当ファンド設定来のグローバル株式市場は、総じて堅調に推移しました。2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻、先進国を中心とした金利上昇、新型コロナウイルスの感染拡大の継続など、株式市場を取り巻く外部環境はやや厳しい状況でしたが、2023年は世界的な経済再開などを背景に持ち直しています。
- 国・地域別では、欧州、日本の株式市場が堅調です。欧州では資源高を背景にエネルギー関連株がけん引しています。日本では東京証券取引所（東証）が企業に対し資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等を要請したことなどが好感され、バブル崩壊後の高値を更新しています。一方、新興国株式はゼロコロナ政策下での中国の停滞、金利上昇による景気後退懸念などにより低迷しました。
- スタイル・規模別では、グロース株式と大型株式が優位となりました。米国で利上げの打止め期待が高まったことや、米国の一部地銀が経営破綻したことなどが背景とみられます。

当ファンドの基準価額とグローバル株式の推移（円ベース）



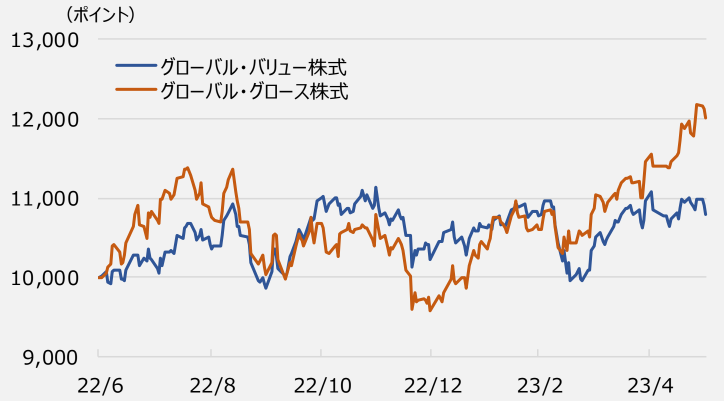
＊2022年６月30日を10,000として指数化。

国・地域別株式の推移（円ベース）



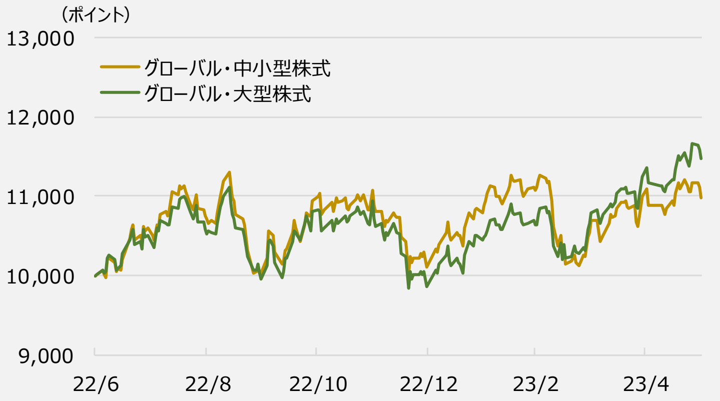
＊2022年６月30日を10,000として指数化。

スタイル別株式の推移（円ベース）



＊2022年６月30日を10,000として指数化。

規模別株式の推移（円ベース）



＊2022年６月30日を10,000として指数化。

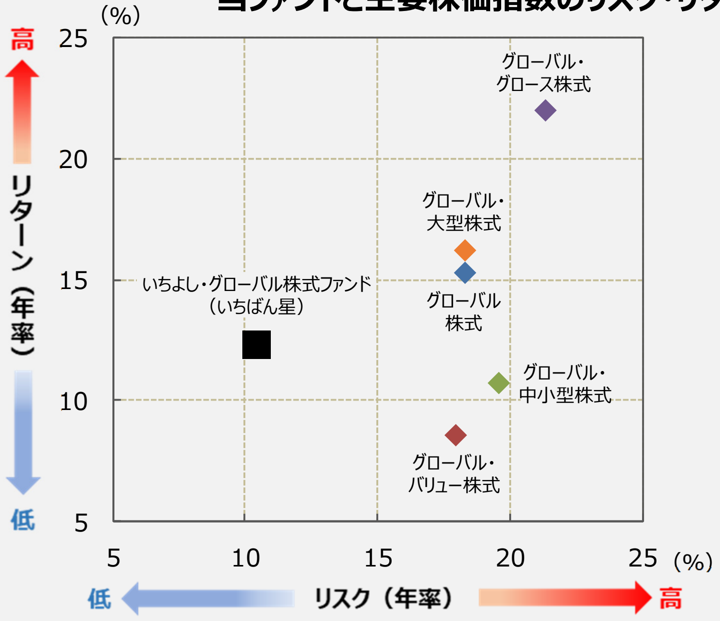
（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。
（注2）データは、2022年6月30日（設定日）～2023年5月31日、日次。
（注3）グローバル株式はMSCI AC ワールド・インデックス、グローバル・大型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・大型株、グローバル・中小型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・中小型株、グローバル・バリュー株式はMSCI AC ワールド・インデックス・バリュー、グローバル・グロース株式はMSCI AC ワールド・インデックス・グロース、欧州株式はMSCI AC ヨーロッパ・インデックス、新興国株式はMSCI エマージング・マーケッツ・インデックス、米国株式はMSCI ワールド・インデックス・米国株、日本株式はMSCI ワールド・インデックス・日本株、いずれも配当込み、円ベース。各指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※フファンド購入時には、手数料はかかりません。換金時には費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧下さい。

ミドルリスク、ミドルリターンで投資効率は良好

- 「いちよし・グローバル株式ファンド」（いちばん星）は、中長期的な資産形成を目指して、世界の割安株や中小型株等に分散投資を行っており、相対的にミドルリスク、ミドルリターンが見込まれます。
- リスクに対するリターンの割合であらわせる投資効率は1.20と主要株価指数と比較し優位になっています。

当ファンドと主要株価指数のリスク・リターン特性（2022年6月末～2023年5月末、月次）

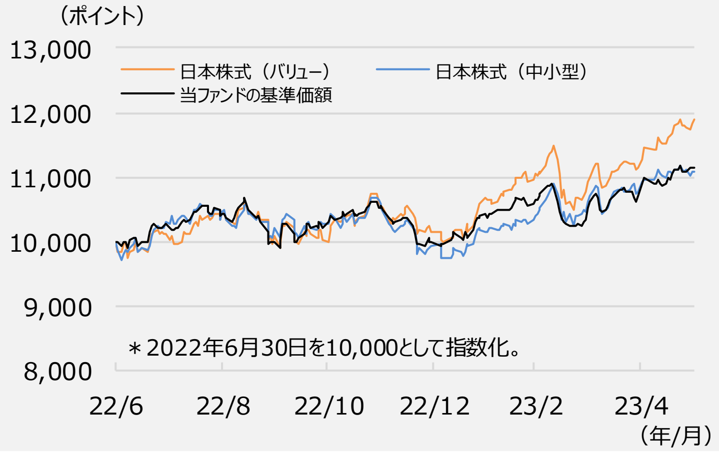


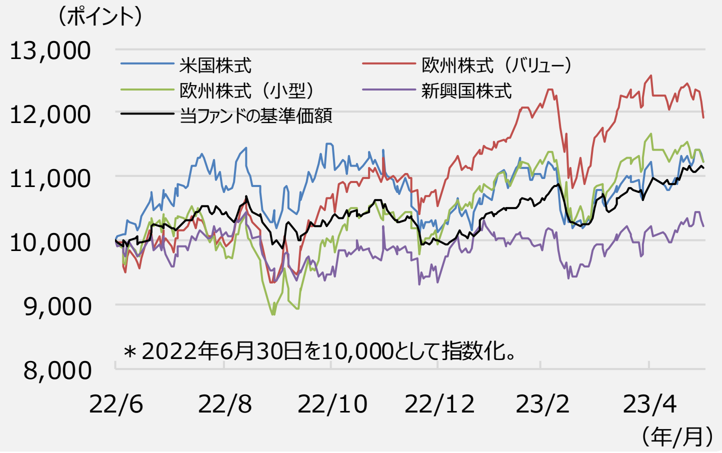
	グローバル株式	グローバル・バリュー株式	グローバル・中小型株式
リスク（%）	18.2	17.9	19.5
リターン（%）	15.3	8.6	10.8
投資効率	0.84	0.48	0.55

	グローバル・グロース株式	グローバル・大型株式	いちばん星
リスク（%）	21.3	18.3	10.3
リターン（%）	22.0	16.2	12.4
投資効率	1.03	0.89	1.20

（注1）グローバル株式はMSCI AC ワールド・インデックス、グローバル・大型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・大型株、グローバル・中小型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・中小型株、グローバル・バリュー株式はMSCI AC ワールド・インデックス・バリュー、グローバル・グロース株式はMSCI AC ワールド・インデックス・グロース、いずれも配当込み、円ベース。各指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（注2）リターンは騰落率を年率換算。リスクは同期間の月次騰落率の標準偏差を年率換算。投資効率はリターンをリスクで除した数値です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

基準価額と組入投資信託の推移（2022年6月30日～2023年5月31日、日次）





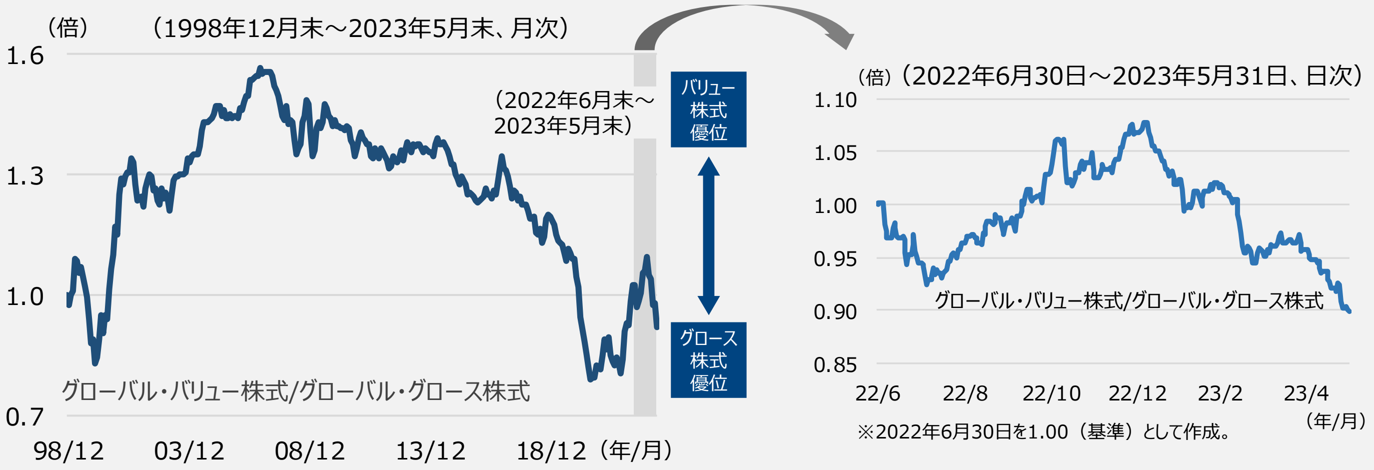
（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。
（注2）日本株式（バリュー）はSMDAM日本株EVIハイアルファ（FOF s 用）（適格機関投資家専用）、日本株式（中小型）はいちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）、米国株式はディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー US・コア・エクイティ・ファンド、欧州株式（バリュー）はディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・バリュー・ファンド、欧州株式（小型）はディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・スモール・カンパニーズ・ファンド、新興国株式はディメンショナル・エマージング・コア・エクイティ・マーケット・ETF、いずれも円ベース。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ファンド購入時には、手数料はかかりません。換金時には費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧下さい。

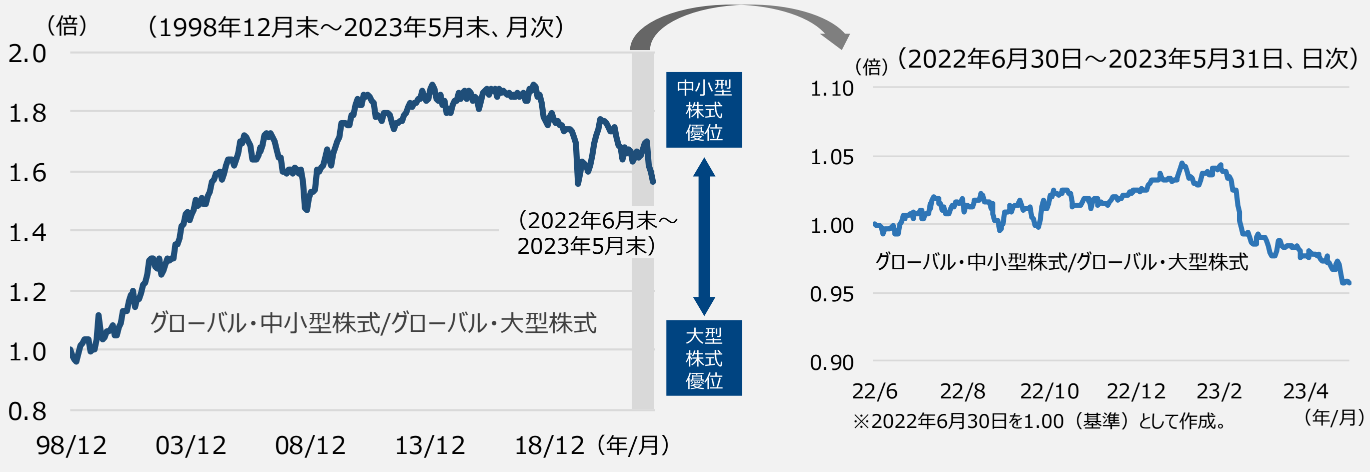
「割安株」、「中小型株」に着目

- 中長期で「割安株」、「中小型株」が有望とみていますが、米国で利上げの打止め期待が高まったことや、米国の一部地銀が経営破綻したことなどを背景に、大型成長株へのシフトが進んだとみられます。
- 一方で、日本株式は相対的に割安な状況、日銀の緩和的金融政策等を背景に資金が堅調に流入しており、特に「割安株」は堅調に推移しています。
- 各国金融当局の迅速な対応により金融不安は落着きを取り戻しつつあり、経済の回復や持続的な成長期待により、「割安株」が再評価される可能性が高まっています。また、長期的な成長期待が高く、新市場創出や技術革新による競争力強化が期待されるため、「中小型株」が優位になるとみています。

【グローバル・バリュー株式とグローバル・グロース株式の相対株価の推移】



【グローバル・大型株式とグローバル・中小型株式の相対株価の推移】



（注）グローバル・バリュー株式はMSCI AC ワールド・インデックス・バリュー、グローバル・グロース株式はMSCI AC ワールド・インデックス・グロース、グローバル・大型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・大型株、グローバル・中小型株式はMSCI AC ワールド・インデックス・中小型株、いずれも配当込み、米ドルベース。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の運用方針

- 日本株式は先進国において相対的に割安であることや日銀の緩和的金融政策等を勘案し、配分を高めに維持します。一方で米国株式の配分は米国における高インフレ、FRBの金融引締めによるリセッション懸念等を勘案しています。新興国株式は、高水準にあるコモディティ価格の恩恵を受けられる点、中国のゼロコロナ政策の終了による経済再開や緩和的金融政策等を勘案し、配分を高めに維持します。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点における見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

実績報酬について

- 当ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬をいただきます。

※ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額です。

- 毎営業日、実績報酬控除前の基準価額＊がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、その超過額の5.5%（税抜き5%）が実績報酬となります。

＊信託報酬の基本報酬および経費控除後の価額です。

※計理処理の関係上、実績報酬控除前基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回っても実績報酬が発生しない場合があります。

実績報酬 ＝（実績報酬控除前の基準価額 － ハイ・ウォーター・マーク）× 5.5%（税抜き5%）

ハイ・ウォーター・マーク（ＨＷＭ）について

- 当初設定日は10,000円（1万口当たり）とします。
- 設定日の翌営業日以降

①実績報酬控除前の基準価額＞ ハイ・ウォーター・マーク→ハイ・ウォーター・マークは実績報酬控除後の基準価額に更新されます。

②実績報酬控除前の基準価額≦ ハイ・ウォーター・マーク→ハイ・ウォーター・マークは更新されません。

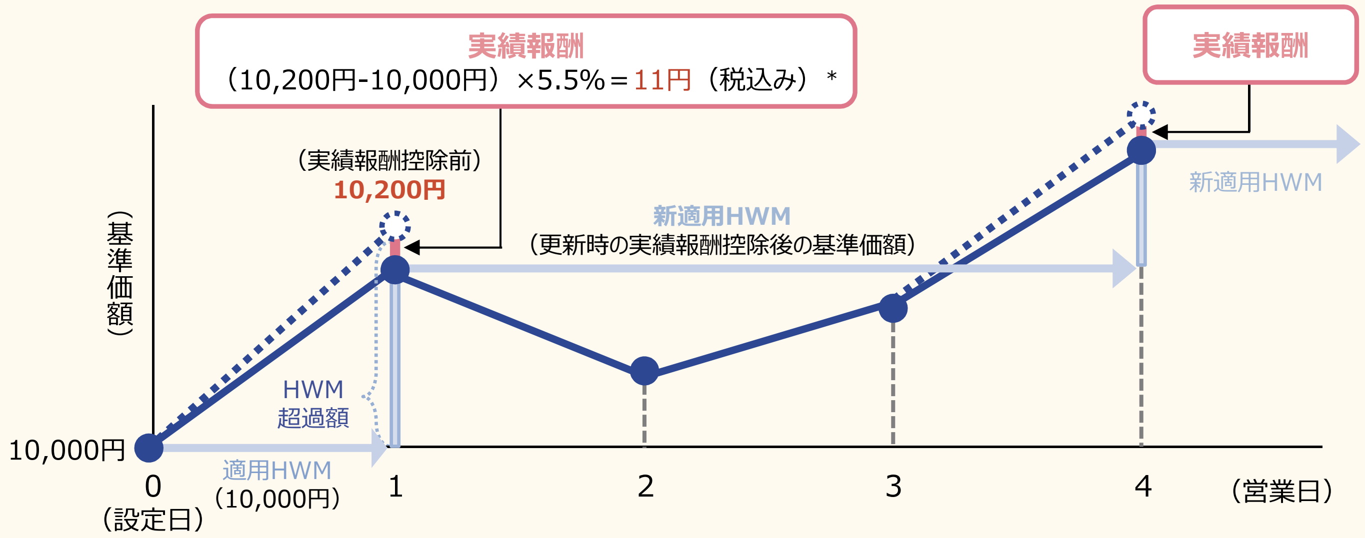
- 収益分配時の調整

決算日に分配が行われる場合、ハイ・ウォーター・マークは分配金額を控除した価額に調整されます。（実績報酬がある場合は、実績報酬も控除されます。）

<実績報酬の留意点>

- 日々の基準価額は信託報酬（基本報酬および実績報酬）や経費が反映された後の価額です。したがって、実績報酬の支払い時（毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時）や解約時に実績報酬が基準価額から差し引かれるものではありません。
- 実績報酬は日々の基準価額に反映されるため、その後の基準価額が下落した場合でも、ファンドに返金されるものではありません。

実績報酬とハイ・ウォーター・マーク（HWM）のイメージ（概算）



	1	2	3	4
実績報酬	あり	なし	なし	あり
HWM	更新	更新なし	更新なし	更新

＊実績報酬は円未満切捨て

※概算をわかりやすくするために、設定日の基準価額（1万口当たり）を10,000円としています。実際の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。（消費税率10%で計算しています。）

※上記は理解を深めていただくためのイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資を行います。
   ●実際の運用は、投資信託証券（ETFを含む）への投資を通じて行います。

2. 投資対象とする国・地域（米国、欧州、日本および新興国）の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用します。
   ●いちよし証券から投資環境分析に基づいた、国・地域への投資配分に関する投資助言を受けます。
   ●各国・地域（米国、欧州、日本および新興国）への投資配分比率は、株価のバリュエーション分析に基づいた割安度等を基に決定し、原則3ヵ月毎に見直します。
   ●投資信託証券への投資にあたっては、各国・地域毎に、情報収集・運用能力に優れた運用会社が運用する投資信託証券を三井住友DSアセットマネジメントが厳選します。また、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は除外・追加も行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- ○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ● 中小型株は、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることがあり、ファンドの基準価額の変動も大きくなることがあります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。
- ● 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2032年6月10日まで（2022年6月30日設定）

決算日

毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●ダブリンの取引所の休業日
●ロンドンの取引所の休業日
●ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
信託報酬の総額は①基本報酬および②実績報酬の合計です。

①基本報酬
ファンドの純資産総額に年0.627%（税抜き0.57%）の率を乗じた額が日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

②実績報酬
毎営業日、実績報酬控除前の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に、その超過額の5.5%（税抜き5%）が計上され、ファンドの基準価額に反映されます。実績報酬は、ファンドの運用実績に応じ販売会社が受け取る報酬です。

※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年0.843%～年1.232%（税抜き0.786%～1.12%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人等

委　託　会　社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受　託　会　社	株式会社SMBC信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販　売　会　社	いちよし証券株式会社（ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第24号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投 資 助 言 会 社	いちよし証券株式会社（ファンドの投資対象とする国・地域の配分に関する投資助言を行います。）

重要な注意事項

- ■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年5月31日